

資料 3

下水道事業の現状について

1. 下水道事業の現況（事業概要）

本市では8つの下水道事業を実施しており、「公共下水道事業」「集落排水事業」「浄化槽事業」の3つに区分しています。これらの事業概要は次の通りです。

①公共下水道事業

公共下水道事業は、下水道法が適用される「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」が該当します。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
建設開始	1981(昭和56)年4月1日	1986(昭和61)年12月25日
供用開始	1991(平成3)年4月1日	1992(平成4)年4月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用)	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度※	2020(令和2)年4月1日から 29.3人／ha	2020(令和2)年4月1日から 15.7人／ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	2	4
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	なし

※処理区内人口密度は 2024（令和 6）年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。（以下同様）

②集落排水事業

集落排水事業は、浄化槽法が適用される「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「小規模集合排水処理事業」が該当します。

	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
建設開始	1982(昭和57)年10月18日	1990(平成2)年6月28日
供用開始	1984(昭和59)年6月1日	1996(平成8)年4月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用)	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度※	2020(令和2)年4月1日から 11.6人／ha	2020(令和2)年4月1日から 16.2人／ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	37	2
広域化・共同化・最適化実施状況	あり	なし

	簡易排水事業	小規模集合排水処理事業
建設開始	1999(平成11)年6月10日	1996(平成8)年5月29日
供用開始	2000(平成12)年4月1日	1997(平成9)年6月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用)	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度※	2020(令和2)年4月1日から 6.5人／ha	2020(令和2)年4月1日から 3.8人／ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	5	3
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	なし

③浄化槽事業

浄化槽事業は、合併処理浄化槽を設置することで生活汚水の処理を行う「特定地域生活排水処理事業」と「個別排水処理事業」が該当します。

	特定地域生活排水処理事業	個別排水処理事業
建設開始	2006（平成18）年10月13日	1999（平成11）年2月25日
供用開始	2007（平成19）年3月23日	1999（平成11）年3月20日
法適用・非適用区分	法適用（全部適用） 2020（令和2）年4月1日から	法適用（全部適用） 2020（令和2）年4月1日から
処理区域内人口密度※	-	-
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽設置数	134	38
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	なし

2. 使用料体系の状況

使用料体系は、基本料金と従量制による使用料を設定しています。2011(平成23)年度から2013(平成25)年度までの間に全事業の使用料を段階的に統一し、以降、使用料改定はありません。なお、使用料はすべての事業において共通となります。

■使用料体系（税込み）

区分	1月当たりの使用料対象	金額
一般汚水	基本額	523 円
	従量料金 1立方メートルにつき	
	10立方メートルまでの分	125 円
	10立方メートルを超える20立方メートルまで	156 円
	20立方メートルを超える50立方メートルまで	177 円
	50立方メートルを超える100立方メートルまで	198 円
	100立方メートルを超えるもの	220 円
	メーター料金 1個につき	
	13ミリメートル	104 円
	20ミリメートル	209 円
	25ミリメートル	292 円
	30ミリメートル	387 円
	40ミリメートル	449 円
	50ミリメートル	1,466 円
	65ミリメートル	2,618 円
	75ミリメートル	2,880 円
	100ミリメートル	3,456 円
	125ミリメートル	8,904 円
	150ミリメートル	9,428 円

3. 財務分析（収支等の経年分析）

公営企業会計移行後の2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる水洗化人口の推移を分析しました。

■決算推移

(単位：千円、人)

科目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
【収益的収支】					
営業収益①	838, 338	832, 287	825, 411	825, 730	814, 308
うち使用料収入	773, 669	770, 864	766, 124	767, 543	757, 231
うち雨水処理負担金	64, 095	60, 754	58, 218	57, 526	56, 977
営業外収益②	2, 541, 760	2, 359, 453	2, 355, 516	2, 276, 323	2, 230, 509
うち他会計補助金	1, 507, 552	1, 436, 716	1, 394, 141	1, 326, 000	1, 285, 654
うち長期前受金戻入	998, 416	910, 610	959, 964	949, 490	930, 694
経常収益①+②…A	3, 380, 098	3, 191, 740	3, 180, 927	3, 102, 053	3, 044, 817
営業費用③	2, 974, 136	2, 865, 985	2, 867, 916	2, 783, 502	2, 804, 466
うち減価償却費	2, 111, 205	2, 056, 237	2, 015, 196	2, 004, 153	1, 983, 023
うち職員給与費	78, 239	79, 902	91, 059	88, 816	74, 376
うち動力費	121, 934	129, 073	164, 973	146, 101	146, 476
うち修繕費	64, 359	51, 690	69, 638	63, 566	122, 204
うち委託料	500, 259	406, 245	395, 468	380, 907	408, 891
営業外費用④	445, 637	391, 832	343, 668	308, 784	279, 815
うち支払利息	440, 147	390, 839	343, 565	308, 779	277, 636
経常費用③+④…B	3, 419, 773	3, 257, 817	3, 211, 584	3, 092, 286	3, 084, 281
特別収支…C	△ 22, 979	1, 022	△ 329	△ 1, 477	△ 465
当年度収支A-B+C…D	△ 62, 654	△ 65, 055	△ 30, 986	8, 290	△ 39, 929
【資本的収支】					
資本的収入⑤	2, 614, 980	2, 814, 281	2, 815, 328	2, 596, 333	2, 318, 027
うち企業債	1, 365, 600	1, 372, 000	1, 308, 100	1, 181, 000	973, 300
うち他会計出資金	994, 180	1, 155, 594	1, 189, 638	1, 240, 825	1, 238, 663
資本的支出⑥	3, 444, 495	3, 580, 304	3, 482, 249	3, 224, 596	2, 996, 580
うち建設改良費	502, 875	622, 251	553, 720	327, 109	197, 442
うち企業債償還	2, 941, 620	2, 951, 820	2, 928, 529	2, 894, 947	2, 799, 138
資本的収支⑤-⑥…E	△ 829, 515	△ 766, 023	△ 666, 921	△ 628, 263	△ 678, 553
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	29, 632, 099	28, 114, 281	26, 548, 453	24, 885, 205	23, 106, 567
【処理区内等人口】					
処理区域内人口	57, 899	57, 630	55, 941	55, 175	53, 988
水洗化人口	50, 375	50, 440	49, 271	48, 443	47, 534

【営業収益のうち使用料収入】

2020（令和2）年度から2022（令和4）年度まで3か年連続で減収、2023（令和5）年度は公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は増収し、全事業合算においても増収へ転じたが、2024（令和6）年度は再び減収に転じた。

公共下水道事業は増収傾向も、それ以外はすべて減収傾向。

■使用料収入の推移

（単位：千円）

事業区分	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
公共下水道事業	275,902	285,433	289,039	290,032	291,128
特定環境保全公共下水道事業	214,904	210,421	209,340	215,043	212,147
農業集落排水事業	258,510	251,263	244,387	239,964	231,588
漁業集落排水事業	15,024	14,780	14,434	13,842	13,820
簡易排水事業	1,999	2,002	1,987	2,054	2,128
小規模集合排水処理事業	892	868	871	821	747
特定地域生活排水処理事業	5,033	4,749	4,658	4,492	4,340
個別排水処理事業	1,405	1,348	1,408	1,295	1,333
計	773,669	770,864	766,124	767,543	757,231

【営業費用】

動力費…2020（令和2）年度から2021（令和3）年度までは微増。

2022（令和4）年度には、物価上昇に伴い、大幅に増加（前年比約128%）。

2023（令和6）年度は、燃料価格激変緩和補助金により大幅に減少（前年比約88%）。

修繕費…2020（令和2）年度から2023（令和5）までは同程度で推移していたが、2024（令和6）年度は、マンホールポンプ場の水中ポンプ修繕や処理施設設備の修繕が増え、大幅に増加。

4. 下水道事業施設の状況

(1) 公共下水道事業施設の状況

本市において、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業での汚水処理場は6か所を有し、最も古い本荘地区にある水林浄化センターは供用開始から30年以上を経過しています。

■各浄化センターの概要（経過年数は2024（令和6）年度が基準年）

【公共下水道事業】

処理区名	本荘処理区	処理区名	矢島処理区
施設名	水林浄化センター	施設名	矢島浄化センター
供用開始	1991（平成3）年度	経過年数	33

【特定環境保全公共下水道事業】

処理区名	岩城処理区	処理区名	大内処理区
施設名	道川浄化センター	施設名	岩谷浄化センター
供用開始	1992（平成4）年度	経過年数	32
供用開始	1994（平成6）年度	経過年数	30
処理区名	由利処理区	処理区名	西目処理区
施設名	前郷浄化センター	施設名	西目浄化センター
供用開始	1995（平成7）年度	経過年数	29
供用開始	1995（平成7）年度	経過年数	29

■中継ポンプ場の概要（経過年数は2024（令和6）年度が基準年）

処理区名	本荘処理区	処理区名	本荘処理区
施設名	井戸尻中継ポンプ場	施設名	美倉中継ポンプ場
供用開始	1991（平成3）年度	経過年数	33

(2) 農業集落排水事業施設の状況

農業集落排水事業においては、次のとおり大きく8つの地区で35の処理区域を有し、38の処理施設によりそれぞれ汚水処理を行っています。

■農業集落排水施設の各地区の概要（経過年数は2024（令和6）年度が基準年）

本荘地区 11処理施設			
処理区名	子吉地区	処理区名	小友第1地区
施設名	子吉地区クリンセンター	施設名	小友第1地区クリンセンター
供用開始	1996（平成8）年度	経過年数	28
供用開始	1994（平成6）年度	経過年数	30
処理区名	小友第2地区	処理区名	小友第3地区
施設名	小友第2地区クリンセンター	施設名	小友第3地区クリンセンター
供用開始	1995（平成7）年度	経過年数	29
供用開始	2010（平成22）年度	経過年数	14
処理区名	南内越第2地区	処理区名	内越第1地区
施設名	南内越第2地区クリンセンター	施設名	内越第1地区クリンセンター
供用開始	1999（平成11）年度	経過年数	25
供用開始	1995（平成7）年度	経過年数	29
処理区名	松ヶ崎第2地区	処理区名	松ヶ崎第2地区
施設名	松ヶ崎第2地区芦川処理施設	施設名	松ヶ崎第2地区親川処理施設
供用開始	2012（平成24）年度	経過年数	12
供用開始	2011（平成23）年度	経過年数	13
処理区名	松ヶ崎第2地区	処理区名	石沢第1地区
施設名	松ヶ崎第2地区深沢処理施設	施設名	石沢第1クリーンセンター
供用開始	2011（平成23）年度	経過年数	13
供用開始	1997（平成9）年度	経過年数	27
処理区名	石沢第2地区	処理区名	石沢第2地区
施設名	石沢第2クリーンセンター	施設名	石沢第2クリーンセンター
供用開始	2002（平成14）年度	経過年数	22

矢島地区	1処理施設	
処理区名	川辺・木在地区	
施設名	川辺・木在地区農業集落排水施設	
供用開始	1996（平成8）年度	経過年数 28
岩城地区	4処理施設	
処理区名	岩城地区	
施設名	岩城地区農業集落排水施設	
供用開始	1992（平成4）年度	経過年数 32
処理区名	高畠地区	
施設名	高畠地区農業集落排水施設	
供用開始	1998（平成10）年度	経過年数 26
処理区名	上蛇田地区	
施設名	上蛇田地区農業集落排水施設	
供用開始	1995（平成7）年度	経過年数 29
処理区名	滝俣地区	
施設名	滝俣地区農業集落排水施設	
供用開始	1999（平成11）年度	経過年数 25
由利地区	10処理施設、1中継ポンプ場	
処理区名	吉沢処理区	
施設名	吉沢処理区農業集落排水施設	
供用開始	1995（平成7）年度	経過年数 29
処理区名	山本処理区	
施設名	山本処理区農業集落排水施設	
供用開始	1986（昭和61）年度	経過年数 38
処理区名	川西処理区	
施設名	川西処理区農業集落排水施設	
供用開始	1992（平成4）年度	経過年数 32
処理区名	黒沢明法処理区	
施設名	黒沢明法処理区農業集落排水施設	
供用開始	1994（平成6）年度	経過年数 30
処理区名	東鮎川処理区	
施設名	東鮎川処理区農業集落排水施設	
供用開始	1992（平成4）年度	経過年数 32
処理区名	五十土処理区	
施設名	五十土処理区農業集落排水施設	
供用開始	1984（昭和59）年度	経過年数 40
処理区名	小菅野処理区	
施設名	小菅野処理区農業集落排水施設	
供用開始	1988（昭和63）年度	経過年数 36
処理区名	屋敷処理区	
施設名	屋敷処理区農業集落排水施設	
供用開始	1998（平成10）年度	経過年数 26
大内地区	5処理施設	
処理区名	松本地区	
施設名	松本地区農業集落排水施設	
供用開始	1997（平成9）年度	経過年数 27
処理区名	岩野目沢	
施設名	岩野目沢地区農業集落排水施設	
供用開始	1998（平成10）年度	経過年数 26
処理区名	葛岡、新田地区	
施設名	葛岡、新田地区農業集落排水施設	
供用開始	2011（平成23）年度	経過年数 13
処理区名	中帳地区	
施設名	中帳地区農業集落排水施設	
供用開始	2010（平成22）年度	経過年数 14
東由利地区	3処理施設	
処理区名	老方館合地区	
施設名	老方館合地区農業集落排水施設	
供用開始	1998（平成10）年度	経過年数 26
処理区名	蔵・法内地区	
施設名	蔵・法内地区地区農業集落排水施設	
供用開始	2004（平成16）年度	経過年数 20
処理区名	大琴地区	
施設名	大琴地区農業集落排水施設	
供用開始	2009（平成21）年度	経過年数 15
西目地区	1処理施設	
処理区名	西目南部地区	
施設名	西目南部処理施設	
供用開始	2000（平成12）年度	経過年数 24
鳥海地区	2処理施設	
処理区名	伏見・上川内地区	
施設名	伏見・上川内農業集落排水施設	
供用開始	1999（平成11）年度	経過年数 25
処理区名	笛子地区	
施設名	笛子農業集落排水施設	
供用開始	2003（平成15）年度	経過年数 21

(3) 漁業集落排水事業施設の状況

漁業集落排水事業においては、次のとおり2つの処理区域を有し、汚水処理を行っています。

■漁業集落排水施設の概要（経過年数は2024（令和6）年度が基準年）

本荘地区	1処理施設
処理区名	松ヶ崎第1地区
施設名	松ヶ崎第1地区クリンセンター
供用開始	1998（平成10）年度 経過年数 26

西目地区	1処理施設
処理区名	西目地区
施設名	出戸浄化センター
供用開始	1996（平成8）年度 経過年数 28

(4) 簡易排水事業施設の状況

簡易排水事業においては、次のとおり岩城地区で5つの処理区域を有し、それぞれ汚水処理を行っています。

■簡易排水施設の概要

岩城地区	5処理施設
処理区名	雪川地区
施設名	雪川地区簡易排水施設
供用開始	1994（平成6）年度 経過年数 30
処理区名	下黒川地区
施設名	下黒川地区簡易排水施設
供用開始	2000（平成12）年度 経過年数 24
処理区名	六呂田地区
施設名	六呂田地区簡易排水施設
供用開始	2001（平成13）年度 経過年数 23
処理区名	泉田地区
施設名	泉田地区簡易排水施設
供用開始	2001（平成13）年度 経過年数 23
処理区名	福俣地区
施設名	福俣地区簡易排水施設
供用開始	2002（平成14）年度 経過年数 22

(5) 小規模集合排水処理事業施設の状況

小規模集合排水処理事業においては、次のとおり2つの地区で3つの処理区域を有し、それぞれ汚水処理を行っています。

■小規模集合排水処理施設の概要

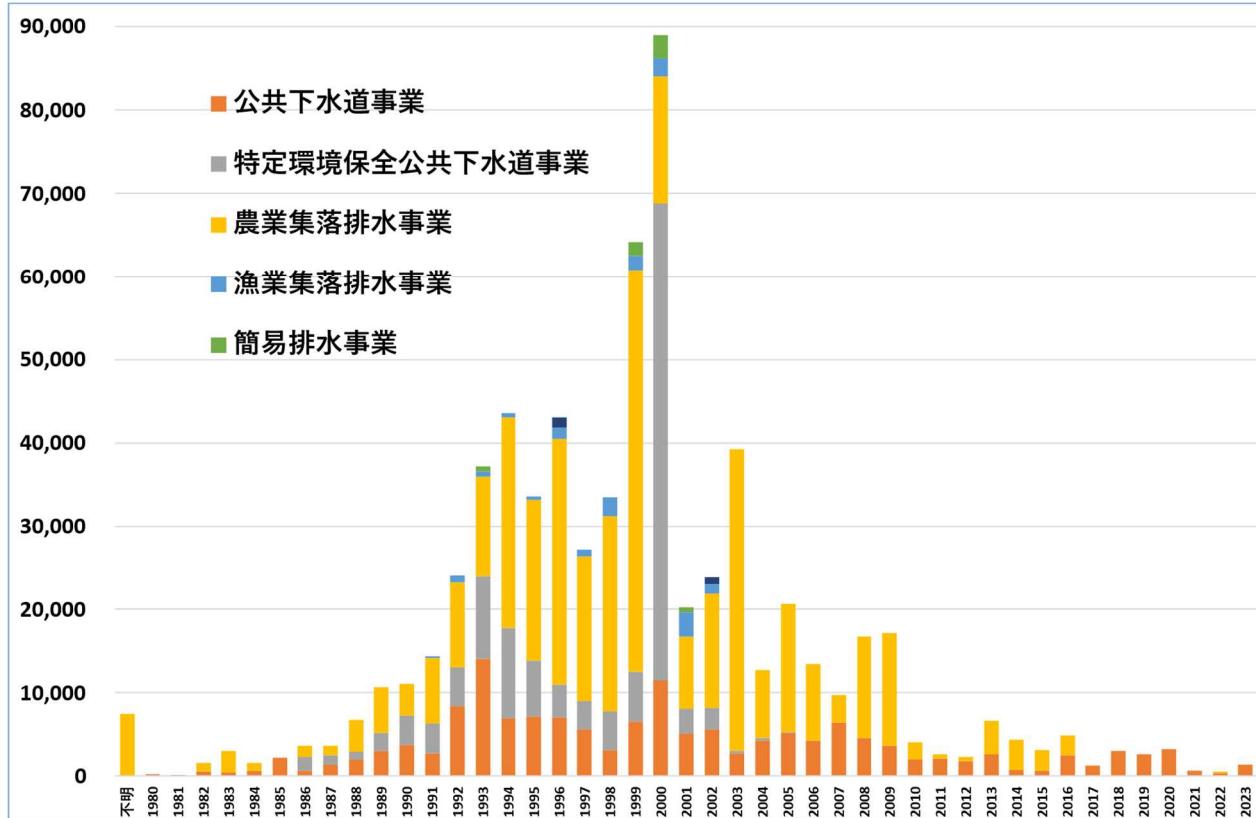
岩城地区	1処理施設
処理区名	下蛇田地区
施設名	下蛇田地区小規模集合排水処理施設
供用開始	2003（平成15）年度 経過年数 21
由利地区	2処理施設
処理区名	二タ子処理区
施設名	二タ子処理区小規模集合排水処理施設
供用開始	1997（平成9）年度 経過年数 27
処理区名	田代処理区
施設名	田代処理区小規模集合排水処理施設
供用開始	1997（平成9）年度 経過年数 27

(6) 管渠の状況

管渠については、1979(昭和54)年度から着工し、現在では約676千mが整備済みとなっています。

管渠の標準耐用年数は50年度とされており本計画期間内には、当初整備した管渠も耐用年数を迎えることとなります。

■各年度整備延長 (単位 : m)



■整備から10年ごとの整備延長推移 (単位: m)

事業名	布設年度						合計
	1980～1990	1991～2000	2001～2010	2011～2020	2021～	不明	
公共下水道事業	15,163.21	72,916.15	43,756.35	20,869.39	2,423.34	0.00	155,128.44
特定環境保全公共下水道事業	9,336.32	111,015.42	6,249.47	0.00	0.00	0.00	126,601.21
農業集落排水事業	20,099.34	208,721.39	122,445.74	13,345.91	220.40	7,469.36	372,302.14
漁業集落排水事業	0.00	10,829.63	3,921.49	0.00	0.00	0.00	14,751.12
簡易排水事業	0.00	4,984.25	614.20	0.00	0.00	0.00	5,598.45
小規模集合排水処理事業	0.00	1,251.09	754.47	0.00	0.00	0.00	2,005.56
合計	44,598.87	409,717.93	177,741.72	34,215.30	2,643.74	7,469.36	676,386.92
全体割合	6.59%	60.57%	26.28%	5.06%	0.39%	1.10%	